

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月23日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330179

研究課題名（和文） 中等教育における部活動指導の実態と教科・進路指導への効果に関する臨床教育学的研究

研究課題名（英文） A Clinical Pedagogical Research on the Actual Conditions and the Effect to Course Instruction and Career Guidance of the Club

Activities in the Secondary Education

研究代表者 西島 央 (NISHIJIMA HIROSHI)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：00311639

## 研究成果の概要（和文）：

中学校では2012年度から完全実施される新学習指導要領で、部活動が教育課程との関連づけを留意することが求められた。これを受けて、中学校の部活動の実態、教師の部活動指導の様子などを、質問紙調査やインタビュー調査によって明らかにした。その結果、部活動が教師の任意と善意に支えられて、中学生にスポーツ芸術活動を均等に享受する機会を提供しているものの、教員差や地域差などが非常に大きいことを明らかにした。

## 研究成果の概要（英文）：

The new government course guidelines for the junior high school defined relating the club activities called “Bukatsudo” with a curriculum. In response to this, we clarified the actual condition of “Bukatsudo” of a junior high school, and the situation of teachers’ “Bukatsudo” instruction through questionnaire and interview investigation.

As a result, we clarified the following three points.

“Bukatsudo” is materialized by the teachers’ arbitrary and goodwill.

“Bukatsudo” offers equally the opportunity for junior high school students to participate in sports and art.

There are disparities in “Bukatsudo” by teachers and by the regions.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	2,900,000	870,000	3,770,000
年度			
総計	8,100,000	2,430,000	10,530,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：中等教育、部活動、生徒文化、教員文化、学校経営、進路指導、僻地教育

## 1. 研究開始当初の背景

中等教育段階の部活動は、前学習指導要領下ではクラブ活動の廃止によって制度的裏づけがなかった。その理由として、少子化や教員の高齢化で、生徒のニーズに応える活動

の維持が難しくなったことと同時に、教育の自由化や学校のスリム化といった教育改革の方向性があったことが挙げられる。だが、我々研究グループの研究で、①部活動加入者と地域の文化・スポーツ活動加入者との間に、

家庭の経済的格差がみられ始めていること、②しかしながら、当初予想されていたほどには、部活動加入率は低下せず、また、地域社会との連携／への移行も進まなかった、つまり教員が部活動を手放さなかったことの2点が明らかになった。そして、2008年度に出された新学習指導要領では、部活動が教育課程と関連づけられることになった。

しかし、現状を制度的に追認すれば部活動という実態が保障されるかというところではない。部活動の実情は、制度的な裏づけの有無に拘わらず、①部活動の意義や役割、②部活動指導にあたっての、顧問教員による管理・技術指導上の課題、③顧問教員に対する勤務面でのサポートに関する課題の3点が十分に検証・検討されないままに、顧問教員の任意と善意によって成り立っている。これらの課題を解決しなければ、学習指導要領によって部活動を教育課程と関連づけて制度的な裏づけを担保しても、学校教育活動の現場では、実態は変わらず、保障もされないままになってしまう。そこで、これらの課題について、学術的な調査を行って、調査データに基づく検証を行い、部活動が教育課程と関連づけられた状態での学校教育活動のあり方の模索に資する知見を提出することが、次期学習指導要領の十全な実施に不可欠かつ喫緊の研究課題であるとの着想に至った。

## 2. 研究の目的

本研究は、2012年度から完全実施される学習指導要領において中学校の部活動が教育課程と関連づけられることをふまえて、実際の指導現場に即して、部活動が教育課程と関連づけられた状態での学校教育活動のあり方の模索に資する知見を提出することを企図するものである。

そのために本研究は以下の3つの目的を設定する。第一に、中学校教育において部活動が果たす意義や役割として、部活動指導が教科・進路指導に与える効果という臨床教育学的な課題について検証する。第二に、教育課程と関連づけられた部活動の管理・技術指導の確立という実践的な課題について検討する。第三に、教育課程と関連づけられたことで部活動指導が限りなく職務化すると予測される教員の勤務面でのサポート体制の確立という政策的課題について検討する。第一の目的である部活動指導の意義や役割を教科・進路指導に与える効果という側面から検証した結果をふまえて、第二、第三の目的として検討された実践的・政策的課題を提示することで、新学習指導要領の十全な実施に資することが本研究全体の目的である。

## 3. 研究の方法

本研究は、学習指導要領とのかねあいで中

学校のみを対象とし、新学習指導要領の完全実施年度と目されている2011年度までの4年間の研究期間を設定し、その間に次の6つの調査を通して研究目的の達成を期する。①教員対象の質問紙調査、②管理職対象の質問紙調査、③中学生対象の質問紙調査、④教育委員会対象の質問紙調査、⑤教育委員会・中体連・中文連対象のインタビュー調査、⑥中学校における部活動や授業場面の観察調査。

第一の目的である、部活動指導が教科・進路指導に与える効果については、部活動指導に携わる教員から経験的にそのような効果があるという意見を耳にしてきたが、そのことがきちんと検証されたことはない。そこで、①③⑥の調査を通してその効果について検証する。第二の目的である、部活動の管理・技術指導の確立という課題については、「管理顧問」という関わり方や外部指導員の技術指導が問題になっているが、教育課程と関連づけられることで、教員・外部指導員それぞれの部活動指導への関わり方の再検討が求められる。そこで、①②③④⑤⑥の調査を通してその課題の析出を行う。第三の目的である、顧問教員に対する勤務面でのサポート体制の確立という課題については、現状では勤務手当、技術指導のための研修、部活動運営上の経費などの面で顧問教員の任意と善意に任されているが、教育課程と関連づけられることで、そのサポート体制の確立が求められる。そこで、①②④⑤の調査を通してその課題の析出を行う。

## 4. 研究成果

本研究の主たる成果は、大きく以下の6点にまとめられる。

第一に、8都県の中学校を対象に行った部活動指導に関する調査から得られた知見である。具体的には、以下のとおりである。

新中学校学習指導要領の総則において、部活動を「教育課程との関連が図られるよう留意すること」が明記され、それにあたり「地域や学校の実態に応じ」て対応することが求められたことを受けて、各学校での部活動指導と学習指導・生徒指導の実態と意識について、組織としての部活動や学校という側面からも捉えるべく、8都県の公立中学校とその教師を対象に実施した質問紙調査のデータに基づき、分析と考察を行った。

学校調査から、学校規模と部活数、部活動の義務付けの状況、顧問の決定経緯と顧問の割合、教育目標における部活動の取り扱いの4項目の分析と考察を行った。学校規模によって部活数は大きく異なり、とくに、小規模校になると、部活数が少ないだけでなく、文化庁が設置されないケースが目立った。また、顧問の決定経緯を調べると、3割ほどの教員が、これまで経験したことのないスポーツ・

芸術活動の部の顧問になっていることがわかった。

教師調査から、顧問教師の部活動への取り組み状況、指導体制と外部指導員の参与の状況、活動経験、部活動の課題、学校業務と部活動への取り組みの関係、教職観・指導観という6項目のトピックを立てて、それぞれの実態やその背景について教育社会学的な観点からの分析・考察を行った。顧問教師の部活動への取り組みは、部活動指導への参加状況をふまえて、①平日も土日も熱心に指導にあたるタイプ、②平日のみ熱心に指導にあたるタイプ、③土日のみ熱心に指導にあたるタイプ、④平日も土日も消極にしか関与しないタイプに分けることができた。そのタイプによって、担当している部活動のスポーツ・芸術活動の経験の有無や学校業務への取り組み状況、教職観・指導観などに違いがあることを明らかにした。また、部活動の課題については、タイプによって課題の捉え方の違いがある点もみられたが、その他にも地域性やスポーツ・芸術活動の種類の違いによっても課題の捉え方が違うことがわかった。

第二に、各地の教育委員会を対象にインタビュー調査から得られた知見である。

もともと教育課程外の活動であった部活動は、教育課程内の活動に比べて保護者や地域社会との関わり方ははるかに多様であり、かつその関わり無しには成り立たないケースが非常に多い。また、地理的文化的な特性にも強く影響を受けている。このことは、今までもそれぞれの学校ではわかっていたことではあるが、教育課程との関連づけを図ろうとすることによって、より自覚的になったと考えられる。

そのため、都道府県、区市町村によって、教育課程との関連づけ方として検討されている点も以下にまとめるように非常に多様なものであることがわかった。①教科の学習活動との関連づけを図る。②特別活動との関連づけを図る。③教育課程になるべく大きな影響を与えないような位置づけ方を図る。

以上のような部活動と教育課程の関連づけ方の多様性は、それぞれの学校の特徴となりうるものである一方、その多様性故に、教員や関係者の負担増になる可能性もあると予想される。制度を適切に運用できるだけの人的、物的、経済的な保障を検討していくことが課題として指摘できる。

第三に、中等教育段階での部活動を中心としたスポーツ・文化活動の背景として、学校外での習い事の状況を確認するアンケート調査から得られた知見である。

これまで部活動を含めた学校外の習い事については、体系的な調査が行われたことが

なく、学校の教科以外の場で子どもがスポーツや芸術活動を享受する機会がどのような状況にあり、そこにみられる差がどのような要因によるものだったかは明らかにされていなかった。しかし、本調査で、家庭環境や地域特性によって、とくに就学前や小学校段階では大きな違いがあること、それに対して中等教育段階では、部活動によって家庭環境や地域特性による格差が縮減されることがわかった。

ここから、部活動の社会階層的な意義があることが指摘できる一方、今後のスポーツ・文化政策の立案にあたって、地方自治体等公共が提供するスポーツ・芸術活動の機会、部活動、民間のスポーツ・芸術の習いごとが、それぞれの地域特性に合わせてバランスよく活動の担い手となっていくことが求められると提言した。

第四に、僻地の小規模中学校の部活動のフィールドワークから得られた知見である。

これまでの調査から、マクロに捉えると、部活動は、家庭環境や地域特性によらず、子どもたちにスポーツ・芸術活動の機会を享受する役割を担っていることが明らかになった一方で、それは、あくまでも民間の活動機会に比べて相対的に格差は正の役割を担っているというだけのことであり、ミクロにみていけば、部活動によってもなお地域差は歴然として存在していることがわかってきた。

そこで、その地域差の様子をよりはっきり捉えるために、鹿児島県の離島の小規模校を対象にフィールドワークを行った。その結果、全校生徒が50人にも満たないような小規模校では、都市部のように多くの部活動を設置することもできないし、指導体制も十分ではないが、その一方で地域社会や保護者の職業の状況や文化芸術・スポーツ活動の状況と中学校の部活動のあり方とが相互に強く関連し合っていることがわかった。つまり、「部活動は地域社会の文化」であることが明らかになった。この特徴は、中学校の側にとってのものだけでなく、地域社会にとっても、その地域社会の伝統行事や伝統芸術といった文化を存続させていくという観点から相互に依存し合っている関係にあることをうかがわせるものである。今後の地域社会と学校の関係を考えるにあたって、部活動が重要な接点になるのではないかと考えられる。

第五に、8都県の教育委員会対象のアンケート調査から得られた知見である。

2012年度から中学校の新学習指導要領が完全実施されることをふまえて、部活動の教育課程との関連づけの留意等に関して、各地の教育委員会がどのような理念をもち、どのような取り組み状況にあるかを調査した。

新学習指導要領において部活動を教育課程と関連づけるよう留意することが求められたことに対して、そのための方針を示したり、制度的な支援をする体制・制度を整えたりしている教育委員会はほとんどなく、個々の学校に任せていることがわかった。本来、学校現場で部活動指導に従事する顧問教員の負担を軽減するために示された学習指導要領の規定は、むしろ顧問教員の負担を増す方向に向く危険性を秘めていると考察した。一方、社会教育施設・社会教育関係団体との連携は、学習指導要領の規定以前から各地で多様に取り組み、それを支える制度をもつ教育委員会が一定数あることがわかった。

第六に、高校・大学進学のある方が多様になってきた今日、部活動は進路形成の機能も担っているが、その実態と功罪を明らかにすることを目的に行った体育会所属大学生対象の質問紙調査から得られた知見である。

高校や大学で運動部活動による推薦で大学進学した学生は、大学の学習にあまりついていけないこと、部活動以外の友人関係が希薄であること、卒業後は当該スポーツとは関わりのない進路を希望している割合が高いことなどが明らかになった。

大学生の学力問題や、卒業後の進路形成は、今日の高等教育の大きな課題となっているが、部活動を通じた高校や大学への進学は、上位の学校段階への進学だけを考えれば、多様な進学形態を保証しているものの、さらに卒業後の進路形成を考えたとき、課題があるのではないかと、中学校・高校段階での部活動を通じた進路指導のあり方も考え直すべきではないかと考察した。

なお、本研究では、2011年度末に、5都県で中学生対象の質問紙調査を行った。この調査は、新学習指導要領がある程度定着した段階での部活動の実態と機能や課題を検証するための比較群として行ったものであるが、調査実施時期が2011年3月であったため、本科研費研究期間内には分析・考察が終わっていない。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 17 件)

- (1) 西島央 「学校運動部のもつ機会均等」『体育の科学』、執筆依頼論文、第 61 巻第 9 号、2011 年 9 月、661-666 頁。
- (2) 西島央 「今後の部活動の展望」『中学校』、執筆依頼論文、No. 692、平成 23 年 5 月号、全日本中学校長会、12-15 頁。
- (3) 西島央 「中学校 生徒の自尊感情を育む

学校経営—多様な評価軸を立てて自尊感情を育む」『教職研修』、執筆依頼論文、2011 年 3 月号、教育開発研究所、32-35 頁。

(4) 西島央 「『公立中高一貫校中学生の生活・意識・行動に関する調査』報告」『人文学報』、査読無し、No. 441 教育学 (46)、首都大学東京都市教養学部人文・社会系/東京都立大学人文学部、2011 年 3 月、57-80 頁。

(5) 西島央 「『高校生の学校生活・校外生活の多様化に関する調査』報告」『人文学報』、査読無し、No. 426 教育学 (45)、首都大学東京都市教養学部人文・社会系/東京都立大学人文学部、2010 年 3 月、1-22 頁。

(6) 西島央 「学校生活の場に応じた“しつけ”のポイント “部活”のしつけのポイントはここだ」『学校マネジメント』、執筆依頼論文、2010 年 1 月号、明治図書、2010 年 1 月、48-49 頁。

(7) 西島央・矢野博之 「部活動の学習指導要領上の位置付けと歴史的変遷」『月刊生徒指導』、執筆依頼論文、2009 年 8 月号、学事出版、2009 年 8 月、6-10 頁。

(8) 西島央 「部活動を学習指導とどのように関連付けるか」『月刊生徒指導』、執筆依頼論文、2009 年 8 月号、学事出版、2009 年 8 月、12-17 頁。

(9) 西島央 「部活動をめぐる現状と課題」『教職研修』、執筆依頼論文、2009 年 6 月号、教育開発研究所、2009 年 6 月、95-99 頁。

(10) 中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司 「中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究—8 都県の公立中学校とその教員への質問紙調査をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』査読無し、第 48 巻、2009 年 3 月、317-337 頁。

(11) 矢野博之 (2009) 「部活動の組織体制の問題を読む」『月刊生徒指導』、執筆依頼論文、2009 年 8 月号、学事出版、18-22 頁。

[学会発表] (計 3 件)

(1) Hiroshi NISHIJIMA, “Discontinuities and Disparities among Japanese Children’s Participation in Sports”, Association for Asian Studies, 2011 年 4 月 2 日、Hawaii Convention Center

(2) 西島央・木村治生・鈴木尚子 「学校外活動の分化に関する考察—スポーツ活動を中心として」教育社会学会第 62 回大会、2010 年 9 月 18 日、於関西大学。

(3) 西島央・藤田武志・矢野博之・中澤篤史・熊谷信司 「組織編制から見た中学校運動部活動の実態と課題—東京都・静岡県・新潟県の顧問教師への質問紙調査をもとに—」日本教育社会学会第 60 回大会、2008 年 9 月 20 日、於上越教育大学。

〔図書〕(計3件)

- (1) 矢野博之(2011)「中学校部活動の指導」, 中谷・伊藤・大津編『特別活動のフロンティア』, 執筆依頼論文、晃洋書房、94-100頁。
- (2) 矢野博之(2011)「高校部活動の指導」, 中谷・伊藤・大津編『特別活動のフロンティア』, 執筆依頼論文、晃洋書房、124-128頁。
- (3) 西島央「部活動－中高生の部活動への関わり方とその役割－」 住田正樹・武内清・永井聖二監修 子ども社会シリーズ 武内清編『3 子どもと学校』、執筆依頼論文、学文社、2010年3月、17-33頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

西島 央 (NISHIJIMA HIROSHI)  
首都大学東京・人文科学研究科・准教授  
研究者番号：00311639

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

矢野 博之 (YANO HIROSHI)  
大妻女子大学・家政学部・准教授  
研究者番号：40365052  
藤田 武志 (FUJITA TAKESHI)  
日本女子大学・人間社会学部・准教授  
研究者番号：70324019  
中澤 篤史 (NAKAZAWA ATSUSHI)  
一橋大学・社会科学部・講師  
研究者番号：70547520